



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高崎 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大芝 生生 TEL 03-5733-0381
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,297	10.8	2,327	△10.9	2,362	△10.4	1,675	△3.3
2021年3月期	21,017	10.1	2,613	21.2	2,636	21.8	1,732	15.9

（注）包括利益 2022年3月期 1,654百万円（△5.3%） 2021年3月期 1,745百万円（20.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	107.81	-	11.1	11.4	10.0
2021年3月期	111.52	-	12.3	13.8	12.4

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 22百万円 2021年3月期 8百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数字となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,319	15,513	72.7	997.50
2021年3月期	20,224	14,606	72.2	939.62

（参考）自己資本 2022年3月期 15,498百万円 2021年3月期 14,599百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	53	741	△724	1,748
2021年3月期	1,804	△1,043	△694	1,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	46.00	46.00	714	41.2	5.1
2022年3月期	-	0.00	-	60.00	60.00	932	55.7	6.2
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	70.00	70.00		68.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	9.5	2,300	△1.2	2,300	△2.7	1,600	△4.5	102.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	16,342,400株	2021年3月期	16,342,400株
2022年3月期	804,543株	2021年3月期	804,512株
2022年3月期	15,537,879株	2021年3月期	15,537,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会をオンデマンド動画配信にて行う予定です。

決算説明資料は、2022年6月6日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大に転じたものの、感染リスクを下げながら社会活動が継続されたことで持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢等地政学リスクの影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

介護保険制度の福祉用具貸与におきましては、次期介護保険法改正（2024年度）に向けて、「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」が2月から開催されております。福祉用具貸与・販売種目のあり方や福祉用具の安全な利用促進について議論し、結論は社会保障審議会介護保険部会に引き継がれることとなっております。

このような状況下、当社グループは、役職員の日々の感染予防、健康管理の強化、職場における感染拡大防止策を講じるなどの対策を行い、福祉用具や食事サービスの安定供給を通じて、卸の立場ながらライフラインとしての役割を担うため、事業の継続に努めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大により常態化した営業活動の制限への対応にも取り組んでまいりました。

福祉用具レンタル卸においては、新たな事業者支援策として、2020年6月よりオンラインセミナー「グリーンケアフォーラム」を開催してまいりました。特定のタイムリーなテーマに対する識者の講演により質の高い情報発信に努め、当連結会計年度においては全11回開催することができ、大変ご好評をいただきました。また、オリジナルカタログでは、福祉用具専門相談員のカンファレンスを支援する内容の充実を図りました。

高齢者生活支援サービスにおいては、事業者向けECサイト「グリーンケアオンラインショップ」や食事サービスの受注拡大に努めました。また、在宅にお住まいの高齢者のおむつ漏れを改善するサービスとしてフィッティング付きおむつ配送サービス「おむピタ」の販売を開始しました。

拠点展開においては、都市部の需要増加に対応した新規の拠点開設や倉庫大型化に向けた既存拠点の移転を推進しております。当連結会計年度においては、6営業拠点（2021年4月「三重営業所」、5月「仙台営業所」、9月「湘南営業所：湘南ステーションを拡大し、営業所化」、11月「長岡ステーション」、12月「広島営業所」、2022年3月「郡山営業所」）を移転、1営業拠点（2022年2月「名古屋東ステーション」）を新設することができました。なお、当連結会計年度末現在の営業拠点数は89拠点となっております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、レンタル・販売が堅調に推移し、売上高23,297百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

利益面では、レンタル売上の増加に伴い、レンタル資産の購入による減価償却費や物流費の増加、さらに将来を見据えて先行的に実施した人員数の増加による人件費の増加及び営業拠点新設・移転による開発費用の増加などにより、営業利益2,327百万円（同10.9%減）、経常利益2,362百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,675百万円（同3.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当連結会計年度における各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加し、21,319百万円となりました。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金141百万円増加、レンタル未収入金160百万円増加、短期貸付金1,550百万円減少、固定資産のレンタル資産（純額）1,582百万円増加、建物及び構築物（純額）217百万円増加、工具、器具及び備品（純額）133百万円増加、繰延税金資産124百万円増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、5,806百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金103百万円増加、未払法人税等214百万円減少、レンタル資産保守引当金130百万円増加、固定負債の退職給付に係る負債108百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ907百万円増加し、15,513百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,675百万円の計上による増加、配当金714百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の72.2%から0.5ポイント増加し72.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、当連結会計年度末には1,748百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53百万円（前年同期は得られた資金1,804百万円）となりました。主な要因は、売上債権の増加額341百万円、レンタル資産の取得による支出6,659百万円及び法人税等の支払額1,004百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,377百万円、減価償却費5,351百万円、レンタル資産保守引当金の増加額130百万円及び退職給付に係る負債の増加額106百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、741百万円（前年同期は使用した資金1,043百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出688百万円、無形固定資産の取得による支出119百万円等があったものの、短期貸付金の純減少額1,550百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、724百万円（前年同期は使用した資金694百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額714百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	66.2	66.9	75.3	72.2	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.3	101.5	105.7	137.2	103.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.9	-	0.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	523.1	396.8	335.4	269,044.0	6,394.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

(注5) 第22期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制に向けた様々な施策により持ち直しの動きが見られるものの、これまでの変異株等による拡大の繰り返し状況に鑑み、楽観視出来る状況ではありません。このような環境下、当社グループは、引き続き役職員の感染予防、健康管理の強化等できうる限りの安全対策に工夫をこらしつつ、福祉用具や食事サービス等の安定供給を通じて事業の継続に努めてまいります。

また、2022年1月に公表した中期経営計画で掲げたとおり、「健康長寿社会への貢献」の社是のもと、福祉用具レンタル卸とともに、第二の収益の柱とすべく取り組んでいる高齢者生活支援サービスにおいて、様々な社会の課題に的確に対応するサービスの創出を図ることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の更なる向上を目指してまいります。

次期における業績予想につきましては、売上高25,500百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益2,300百万円（同1.2%減）、経常利益2,300百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（同4.5%減）を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況の変化などにより、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,472	748,067
受取手形及び売掛金	845,502	987,408
レンタル未収入金	2,294,194	2,454,481
有価証券	999,994	999,993
商品	39,371	45,558
貯蔵品	38,350	42,809
短期貸付金	2,650,000	1,100,000
その他	299,695	340,338
貸倒引当金	△11,147	△8,000
流動資産合計	7,833,435	6,710,657
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	36,872,537	40,868,722
減価償却累計額	△27,919,999	△30,334,000
レンタル資産(純額)	8,952,537	10,534,721
建物及び構築物	1,461,458	1,747,904
減価償却累計額	△483,429	△552,275
建物及び構築物(純額)	978,029	1,195,629
機械装置及び運搬具	134,749	161,228
減価償却累計額	△49,941	△63,466
機械装置及び運搬具(純額)	84,808	97,762
工具、器具及び備品	1,220,928	1,404,838
減価償却累計額	△690,728	△741,253
工具、器具及び備品(純額)	530,200	663,584
土地	58,130	58,130
有形固定資産合計	10,603,705	12,549,828
無形固定資産	200,508	328,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 422,729	※ 429,992
長期貸付金	1,653	1,639
繰延税金資産	871,829	996,200
その他	291,468	303,201
貸倒引当金	△1,304	-
投資その他の資産合計	1,586,376	1,731,033
固定資産合計	12,390,590	14,609,220
資産合計	20,224,026	21,319,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	642,529	746,333
レンタル資産購入未払金	886,498	915,226
1年内返済予定の長期借入金	-	7,716
未払法人税等	620,070	405,650
賞与引当金	277,836	315,916
レンタル資産保守引当金	1,222,800	1,353,600
その他	851,272	774,788
流動負債合計	4,501,006	4,519,231
固定負債		
長期借入金	20,000	52,000
退職給付に係る負債	963,274	1,071,381
その他	133,708	164,076
固定負債合計	1,116,983	1,287,458
負債合計	5,617,990	5,806,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	10,436,399	11,356,073
自己株式	△414,961	△415,005
株主資本合計	14,560,737	15,480,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,378	18,486
為替換算調整勘定	1,706	9,690
退職給付に係る調整累計額	3,863	△9,601
その他の包括利益累計額合計	38,948	18,575
非支配株主持分	6,349	14,243
純資産合計	14,606,035	15,513,187
負債純資産合計	20,224,026	21,319,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,017,731	23,297,750
売上原価	12,758,696	14,478,638
売上総利益	8,259,035	8,819,111
販売費及び一般管理費	※1 5,646,019	※1 6,492,015
営業利益	2,613,015	2,327,096
営業外収益		
受取利息	866	651
為替差益	-	5,233
持分法による投資利益	8,511	22,948
補助金収入	11,176	3,070
その他	2,924	3,661
営業外収益合計	23,477	35,565
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	40	-
営業外費用合計	47	7
経常利益	2,636,445	2,362,654
特別利益		
受取保険金	-	21,551
特別利益合計	-	21,551
特別損失		
固定資産売却損	※2 526	※2 -
固定資産除却損	1,484	4,516
投資有価証券売却損	12,782	-
投資有価証券評価損	102,357	2,204
特別損失合計	117,150	6,720
税金等調整前当期純利益	2,519,294	2,377,484
法人税、住民税及び事業税	887,204	789,953
法人税等調整額	△101,894	△86,962
法人税等合計	785,310	702,990
当期純利益	1,733,984	1,674,493
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,239	△637
親会社株主に帰属する当期純利益	1,732,744	1,675,131

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,733,984	1,674,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,066	△14,892
退職給付に係る調整額	△3,805	△13,464
持分法適用会社に対する持分相当額	742	7,984
その他の包括利益合計	※ 12,003	※ △20,372
包括利益	1,745,988	1,654,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,744,748	1,654,758
非支配株主に係る包括利益	1,239	△637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	9,418,398	△414,915	13,542,783
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	9,418,398	△414,915	13,542,783
当期変動額					
剰余金の配当			△714,744		△714,744
親会社株主に帰属する当期純利益			1,732,744		1,732,744
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,018,000	△45	1,017,954
当期末残高	2,897,650	1,641,650	10,436,399	△414,961	14,560,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,312	963	7,668	26,944	5,109	13,574,837
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,312	963	7,668	26,944	5,109	13,574,837
当期変動額						
剰余金の配当						△714,744
親会社株主に帰属する当期純利益						1,732,744
自己株式の取得						△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,066	742	△3,805	12,003	1,239	13,243
当期変動額合計	15,066	742	△3,805	12,003	1,239	1,031,197
当期末残高	33,378	1,706	3,863	38,948	6,349	14,606,035

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	10,436,399	△414,961	14,560,737
会計方針の変更による累積的影響額			△40,713		△40,713
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	10,395,685	△414,961	14,520,024
当期変動額					
剰余金の配当			△714,742		△714,742
親会社株主に帰属する当期純利益			1,675,131		1,675,131
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	960,388	△43	960,344
当期末残高	2,897,650	1,641,650	11,356,073	△415,005	15,480,368

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,378	1,706	3,863	38,948	6,349	14,606,035
会計方針の変更による累積的影響額						△40,713
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,378	1,706	3,863	38,948	6,349	14,565,322
当期変動額						
剰余金の配当						△714,742
親会社株主に帰属する当期純利益						1,675,131
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,892	7,984	△13,464	△20,372	7,893	△12,478
当期変動額合計	△14,892	7,984	△13,464	△20,372	7,893	947,865
当期末残高	18,486	9,690	△9,601	18,575	14,243	15,513,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,519,294	2,377,484
減価償却費	※2 4,780,085	※2 5,351,789
長期前払費用償却額	2,291	917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,014	△4,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,560	37,308
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	183,200	130,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75,112	106,009
受取利息及び受取配当金	△936	△721
支払利息	7	7
持分法による投資損益 (△は益)	△8,511	△22,948
固定資産除却損	1,484	4,516
レンタル資産除却損	32,146	60,962
投資有価証券売却損益 (△は益)	12,782	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	102,357	2,204
売上債権の増減額 (△は増加)	△585,888	△341,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,771	△9,530
前払費用の増減額 (△は増加)	△34,407	△18,233
未収入金の増減額 (△は増加)	11,896	△9,005
レンタル資産の取得による支出	※3 △5,043,716	※3 △6,659,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,906	103,154
未払金の増減額 (△は減少)	117,094	△2,018
その他	122,321	△50,455
小計	2,478,325	1,056,918
利息及び配当金の受取額	863	795
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額	△674,704	△1,004,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,477	53,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△344,103	△688,616
無形固定資産の取得による支出	△123,010	△119,273
投資有価証券の取得による支出	△250,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	31,026
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△304,646	1,550,000
長期貸付けによる支出	△1,250	△950
長期貸付金の回収による収入	318	963
長期前払費用の取得による支出	-	△1,347
差入保証金の差入による支出	△29,775	△41,963
差入保証金の回収による収入	6,015	12,264
その他	2,942	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,509	741,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△45	△43
配当金の支払額	△714,711	△714,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694,757	△724,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,210	70,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,257	1,677,467
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,677,467	※1 1,748,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱ライフタイムメディ

㈱ケアビジネスサポートシステム

上記のうち、㈱ケアビジネスサポートシステムについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

㈱ブリッジサポート

華録健康養老服務南通有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年
機械装置及び運搬具	7年
工具、器具及び備品	3年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ レンタル資産保守引当金

当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主要事業である福祉用具レンタル卸及び福祉用具の販売卸などにおいて、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引については、顧客への財又はサービスの提供時に合理的に見積もった変動対価を増減する方法としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来は、事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引については、増減金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、顧客への財又はサービスの提供時に合理的に見積もった変動対価を増減する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が40,713千円減少しております。また、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える損益への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による、当連結会計年度における事業への影響は軽微であります。なお、翌連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大抑制に向けた様々な施策により持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が大きく、当社グループの財政状態、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	89,033千円	119,966千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料	2,346,593千円	2,718,292千円
貸倒引当金繰入額	2,014	△3,564
賞与引当金繰入額	204,142	239,443
退職給付費用	74,348	80,680

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	526千円	－千円
計	526	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,715千円	△21,465千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	21,715	△21,465
税効果額	△6,649	6,572
その他有価証券評価差額金	15,066	△14,892
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5,049	△15,604
組替調整額	△434	△3,802
税効果調整前	△5,484	△19,407
税効果額	△1,679	△5,942
退職給付に係る調整額	△3,805	△13,464
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	742	7,984
その他の包括利益合計	12,003	△20,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式 (注)	804,480	32	—	804,512
合計	804,480	32	—	804,512

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	714,744	46	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	714,742	利益剰余金	46	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式 (注)	804,512	31	—	804,543
合計	804,512	31	—	804,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	714,742	46	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	932,271	利益剰余金	60	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	677,472千円	748,067千円
有価証券勘定	999,994	999,993
現金及び現金同等物	1,677,467	1,748,060

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	939.62円	997.50円
1株当たり当期純利益	111.52円	107.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,732,744	1,675,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,732,744	1,675,131
期中平均株式数 (株)	15,537,900	15,537,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。